

Grow

No. 108

2024
June



C O N T E N T S

論説.....	1
物流業者における高齢者活躍推進に向けて 二村 真理子 東京女子大学 教授	
第24回物流連懇談会を開催 一般社団法人 日本船主協会 会長 川崎汽船株式会社 代表取締役社長 明珍 幸一氏を迎えて 海運業界の競争力強化～低・脱炭素化社会の実現と海事人材の確保について～	4
物流革新・賃上げに関する意見交換会	9
物流連 令和6年度事業計画の概要	10
モーダルシフト優良事業者表彰が変わります！	12
第1回「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」募集のお知らせ ...	13
物流環境対策委員会..... ・佐川急便・全国通運による「モーダルシフト大賞取り組み事例」に関する講演会を開催 ・出光興産による講演会を開催、小グループでの情報交換を実施	14
国際業務委員会..... ・「国際物流の現状・見通しとサプライチェーンの最適化」について講演会を開催 ・「米中対立下のアジアのサプライチェーンとベトナム」に関する講演会を開催	16
経営効率化委員会..... ・「2024年物流業界時流と物流DXの課題」について講演会を開催 ・ヒアリング調査結果を報告	18
基本政策委員会..... ・物流革新に向けた国交省の施策等について講演会を開催	19
人材育成・広報委員会	20
・大学生向け「インターンシップ」、「業界研究セミナー」を開催	
論説委員・解説委員との懇談会	21
会員企業をたずねる～女性の力、女性の声	22
佐川グローバルロジスティクス株式会社 大坪 未季さん	
2024年度物流連 大学寄附講座スタート.....	24
2023年度版「数字でみる物流」のご案内／..... 最近の活動状況／編集後記	25



第24回物流連懇談会を開催



物流革新・賃上げに関する意見交換会



論説委員・解説委員との懇談会

論説

第22回

このコーナーでは、各界の有識者の方々に、物流についてさまざまな角度から解説していただきます。

物流業者における 高齢者活躍推進に向けて

二村 真理子
東京女子大学 教授



I. はじめに

今年1月にOECDは「対日経済審査報告2024」の中で定年制の廃止を提案した。この提言は大変に刺激的であるが、就業年限の延長という点では、我が国の政策も同様の動きを見せてきた。すなわち、2021年4月に改正、施行された「高年齢者雇用安定法」では事業者に対し、これまでの65歳までの雇用確保（義務）に加えて、65歳から70歳までの就業機会の確保（努力義務）を提示した。

日本の少子高齢社会到来による生産年齢人口の減少が、業界を問わず労働力不足生じさせる事態となっていることは周知の事実である。特に2024年問題も抱えることになった物流業界にとって、労働力の確保は喫緊の課題であり、高齢者活用は有効な方法であると言えるだろう。本稿は日本物流団体連合会で行われた高齢者活用に関する検討の一部を紹介するとともに、私見を添えるものである。

2. 日本の高齢者労働の現状

65歳以上人口が日本の人口に占める割合は29.1%（2023年）に上り、令和5年版高齢社会白書ではこの状況を「我が国は世界で最も高い高齢化率」であると言及している。また健康寿命も延びて「人生100年時代」ともいわれる中、多くの労働者が雇用の継続を望む状況にあるようだ。

図表1に示した通り、わが国の2023年の65歳以上の労働力人口は930万人であり、全体の13.4%を占めている。この数字の大小については議論の余地があるが、実際に65歳以上の約4人に1人が就業しているか、求職中であることになる。さらに前出の高齢社会白書によれば、60代後半の男性は半数

図表1 日本の労働人口（2023年）

	15～64歳	65歳以上
人口	7,395万人	3,622万人
労働人口	5,995万人	930万人

以上が働いており、今後、制度の充実とともに一層のアクティブシニアの活躍が予想される。

3. アンケートの実施と 雇用確保の現状

2023年7月より物流連では「物流事業者における高齢者活躍推進に向けた検討」を行ってきた。本委員会では、物流業界における高齢者活躍の現状や課題に関するアンケートを会員企業とその従業員の方々を対象に行い、41事業所、522名の従業員の方々から回答をいただいた。ご協力いただいた皆さまにはこの場を借りて御礼申し上げたい。なお、以下に示すデータはこのアンケートに基づくものである。

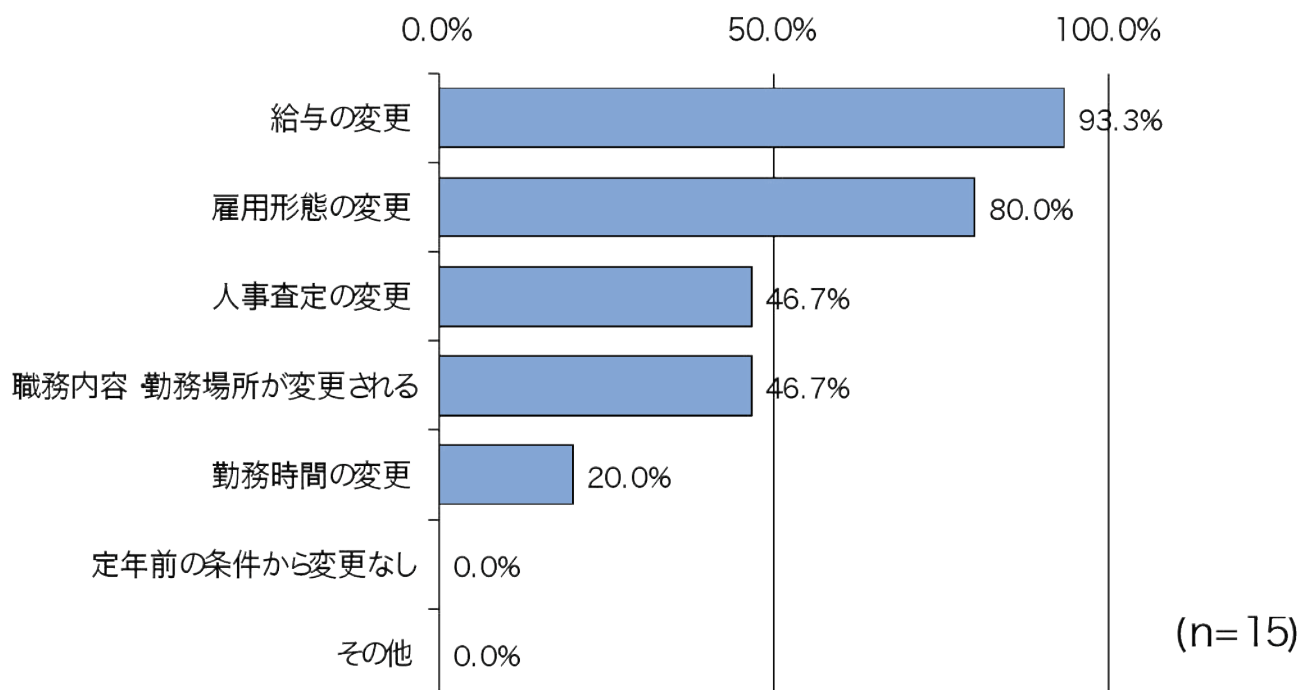
事業所における65歳までの雇用確保については、該当する従業員がいない社を除き、すべて対応済みであった。また、努力義務である70歳までの雇用確保についてもすでに3割程度で対応済みであり、現在検討中と今後検討予定まで含めると8割以上という結果であった。すなわち、物流業界では積極的に高齢者活躍に向けた取組が進められている状態と考えられる。

また、雇用確保のための措置としては、定年撤廃、定年延長よりも、継続雇用制度を選択する事業者が多く、この場合、勤務形態や勤務条件の変更を伴うことになる。具体的には図表2に示した通り「給与の変更」「雇用形態の変更」「職務内容・勤務場所の変更」が多く、「勤務時間の変更」は少数

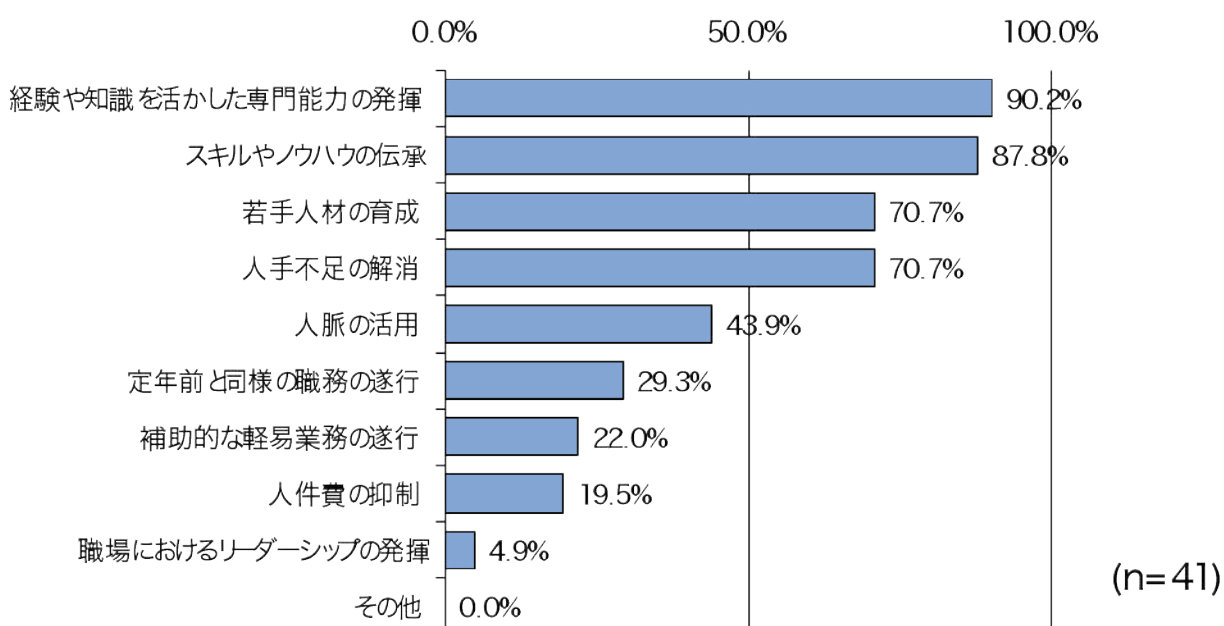
にとどまった。

事業者が高齢者に期待することについて複数回答を求めたところ「経験や知識を活かした専門能力の発揮」「スキルやノウハウの伝承」、「若手人材の育成」、「人手不足の解消」が7割を超えた（図表3参照）。一方で、課題としては「体力・健康面へ

図表2 継続雇用後の雇用形態に伴って変更される勤務形態や条件



図表3 高齢者の雇用で期待すること



の配慮」や「処遇の低下・役割の変化によるモチベーションの低下」(図表4参照)が上位を占める結果となった。

4. 適材適所の人材配置と今後の高齢者活用

このような課題をクリアし、高齢者を戦力として活かすための工夫については、7割を超える事業者が「適材適所の人員配置」を挙げている。改めて「適材適所」とは便利な言葉である。この部分については追加のヒアリングを行った結果、それぞれの事業者にとっての「適材適所」があるものの、基本的には定年前と同じ職場、職務に就いて、これまでの経験・スキルを活かすことである、との回答が多かった。

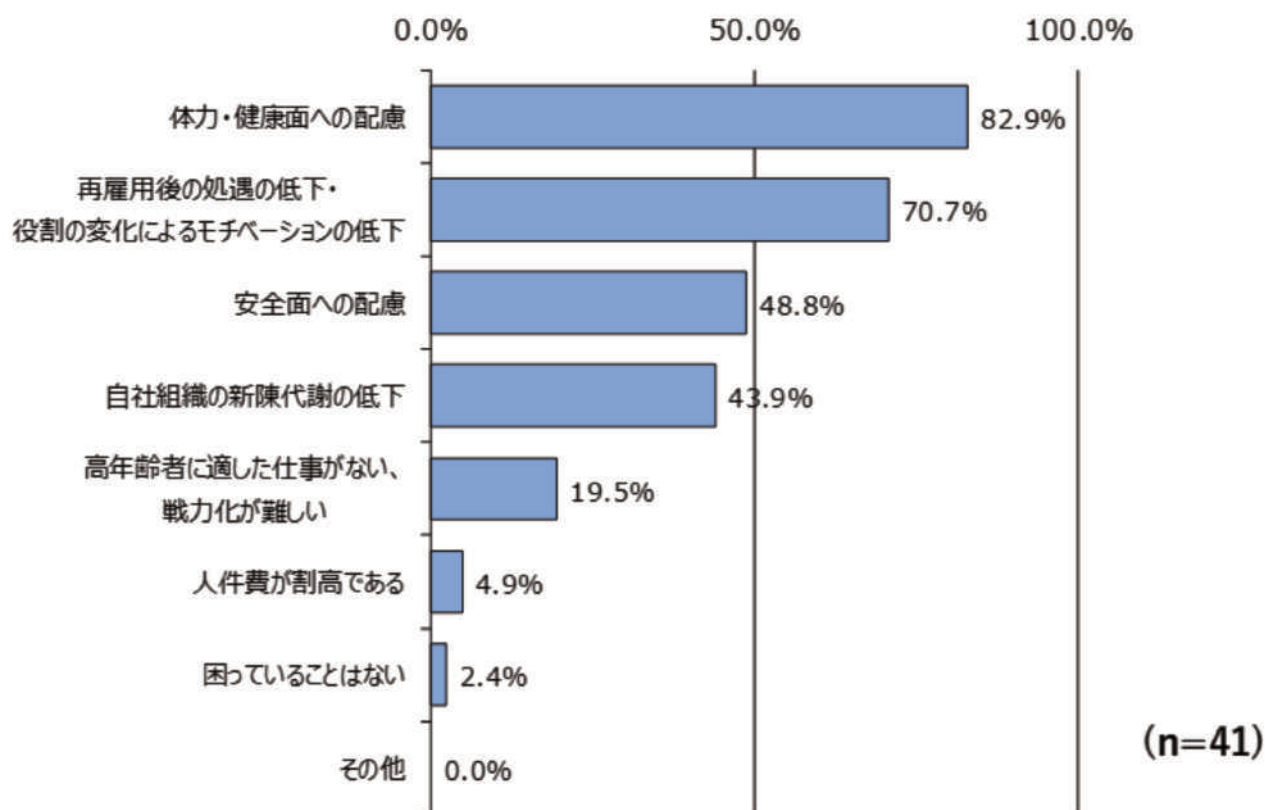
高齢者は戦力として期待される存在ではあるものの、給与は70～80%に減額されるとの回答が多かった。勤務時間の変更を行う事業者は少なく、再雇用前と同じ仕事量で給与のみ減額となるケー

スが多いのが実態であろう。このような条件で従業員が仕事へのモチベーションを維持するためには、雇用継続が所得を得るための手段のみならず、社会とのかかわりや仕事から得られる充実感などの価値にも注目していくことが必要である。「高齢社会白書」には、社会活動に参加した人は健康状態が良いという結果も示されている。

ただし、課題にも示されていたように、事業者サイドに体力、健康面のサポート体制の構築は必要である。特にこのような不安を気軽に相談できる窓口と、その際の勤務体制の変更など柔軟な働き方が提示できることが望ましい。このような就労に関する相談体制が、他の従業員にも開かれれば、様々な理由での離職を回避することもできる。

加齢による衰えは、個人差がつきものであるし、働く気力、体力がある人材には継続して働いてもらうのが理想であるだろう。適材適所の高齢者活用のためにも、労使双方の密なコミュニケーションが不可欠である。

図表4 高年齢者雇用の課題



第24回 物流連懇談会を開催

一般社団法人 日本船主協会 会長
川崎汽船株式会社 代表取締役社長
明珍 幸一氏を迎えて



海運業界の競争力強化 ～低・脱炭素化社会の実現と海事人材の 確保について～

4月4日(木)、東京都千代田区の学士会館において、第24回物流連懇談会を開催しました。

物流連懇談会は、物流業界の幅広い会員の参加を得て、会員への情報提供、会員相互の情報交換・交流のために行っています。今回は、一般社団法人日本船主協会会長、川崎汽船株式会社代表取締役社長の明珍幸一氏が、「海運業界の競争力強化 ～低・脱炭素化社会の実現と海事人材の確保について～」と題する講演を行いました。

1 外航海運の役割と現状

日本船主協会は、1947年6月、海運業および海運業に係る海洋開発事業、その他の関連事業に関する諸般の調査および研究を行い、その公正、自由な事業活動を促進し、わが国海運業の健全な発展に寄与することによって、国民生活の向上に貢献することを目的として設立されました。2024年3月末現在の会員会社数は134社です。

資源の乏しい我が国の海外依存度は非常に高く、日本の貿易量の99.6%が海上輸送で運ばれています。海運は経済活動や国民生活を支える非常に重要な役割を

我が国の経済、国民生活を支える海運

■ 我が国経済活動や国民生活を支える海運は、日本の経済安全保障にも貢献

▶ 平時は経済と生活を支える重要度の高い基幹産業

◆ 資源の乏しい我が国の

鉄鉱石	100%
原油	99.7%
石炭	99.6%
天然ガス	97.8%
綿花	100%
大豆	93%
木材	64.1%

◆ 輸出入貨物のほとんどが

海上輸送



◆ 輸出入貨物の7割強を

日本商船隊が輸送



▶ 非常時等には救援物資等の緊急輸送にも貢献



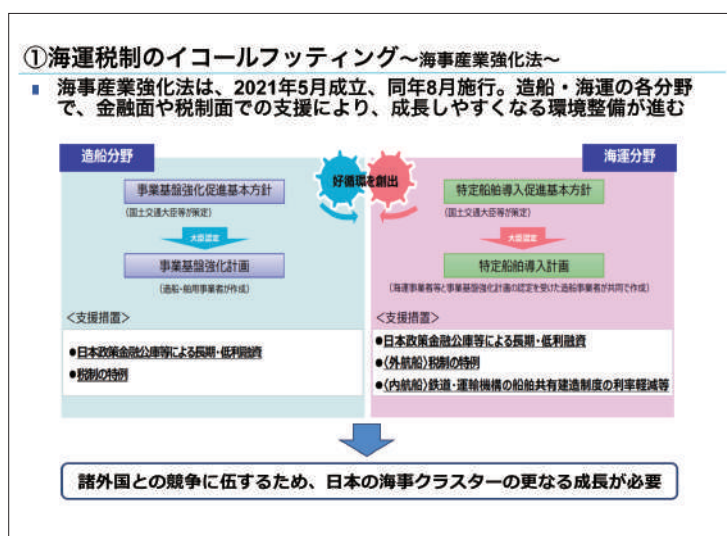
担っており、日本の経済安全保障にも貢献しています。世界の海上輸送量は過去20年間でほぼ倍増しており、海運が日本企業の海外進出、サプライチェーンを支えているほか、国内造船業への発注割合は77%など、国内の地域経済へも貢献しています。

一方、近年日本商船隊の全世界に占める輸送量のシェアが低下、日本船主の国際シェアは、2010年～2021年で16%から11%へと低下傾向にあります。今後も我が国海運が世界的な競争に劣後することなく、その使命を果たしていくためには、日本商船隊の国際競争力の強化が必要です。

2 日本商船隊の国際競争力の強化に向けて



2-1 海運税制のイコールファイティング

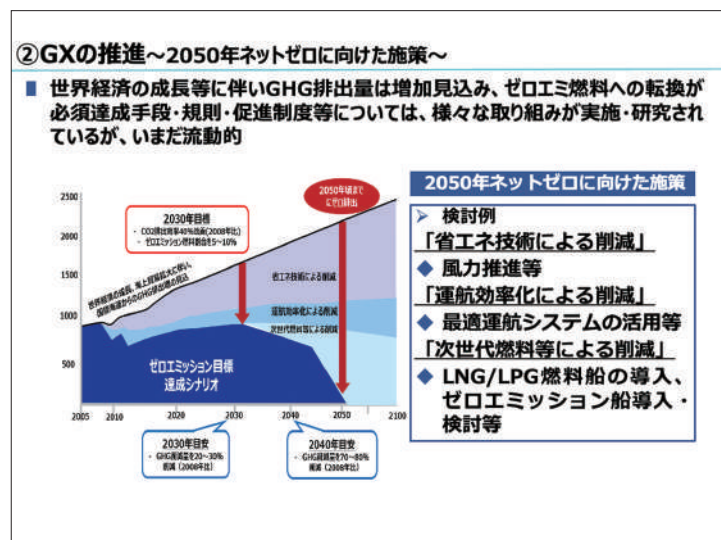


日本の海運税制は、他の先進国や主要海運国と比べて競争力強化の余地があり、世界単一市場での熾烈な国際競争で勝ち残っていくためにも、国による支援が引き続き必要です。

2021年に成立した「海事産業強化法」により、造船・海運の各分野で成長しやすくなる環境整備を進めていただいておりますが、今後も諸外国との競争に伍するため、日本の海事クラスターのさらなる成長が重要です。海運分野では、環境性能に優れた、いわゆる「特定船舶」を建造する場合、①財政融資資金を活用したリースステップローン、②登録免許税や固定資産税に係る特例措置を受けることができますが、いまだ諸外国より高額です。

海運税制のイコールファイティング、競争力ある融資等を通じて、海運企業の国際競争力が強化されて国際競争に打ち勝ち、その結果、日本の海事クラスター・造船業の強化や、地域経済にも恩恵が波及していくものと思います。

2-2 GXの推進



近年、海運業界も急速に重要性を増す地球環境の保全への対応が求められています。

当協会は2021年10月、IMO(国際海事機関)に先駆けて、日本の海運業界として、「2050年温室効果ガス ネットゼロ」への挑戦を発表しています。

国際海運における最新のGHG削減戦略は、昨年7月にIMOが改定しました。2030年の中期目標である2008年比で燃費効率40%改善は据え置きの方、従来目標のGHG(温室効果ガス)排出総量半減から、「2050年頃までにGHG排出ネットゼロ」という目標が設定されました。IMOでは2025年春頃開催予定のMEPC83(第83回海洋環境保護委員会)に向けて、GHG削減に向けた中長期対策として規制的手法と経済的手法の組み合わせで検討が進んでいきます。

一方、地域規制が国際規制に先行するケースがEU

で始まっており、今年1月から、EU-ETS(欧州域内排出量取引制度)が海運業界にも適用されました。大型船舶に対して、旗国にかかわらず、2024年から2025年までの段階適用を経て、2026年から完全適用となり、船主、備船者、船舶管理会社など関係者に多大な負担やコストが発生することが見込まれます。GHG排出削減に関する規制が、地域規制と国際規制とで二重負担にならないよう、国際規制へと一本化されて、業界にとって、合理的かつ現実的なものとなるよう、国に主導的な役割を果たしていただきたいと思います。

GHG ネットゼロに向けた海運業界の取り組みは、新たな風力活用を含む『省エネ技術による削減』、運航・気象・海象データを活用した最適航路支援システムの導入等による『運航効率化による削減』、LNG/LPG 燃料船の導入から始まりゼロエミッション船など『次世代燃料による削減』の三つの柱が必要とされています。

2050年 GHG ネットゼロ達成に向け、環境対応船の研究・実証、代替が進んでいますが、これは業界各社の国際競争力を左右するものです。また、燃料供給網整備を含む複数の課題があります。本船のライフタイムは20～30歳前後と言われる中、段階的な入れ替えを行う必要があります。足元日本商船隊だけでも2,240隻あり、2050年までにすべての本船をゼロエミ船へ代替するには、毎年約1兆円の投資が必要となる計算です。企業として、社会インフラとしての責任を果たしながら船の入れ替えを行っていくには、慎重な対応が求められます。

ゼロエミ燃料を含む代替燃料船の社会実装は、海運会社だけで成り立つものでなく、燃料が安定して生産、供給されるようエネルギー業界、また燃料供給に関わる世界の港湾などとの協働、代替燃料、ゼロエミ燃料船やゼロエミ燃料供給船の運航、整備取扱いに関する知識を有する船員の育成なども重要です。業界や個社の自助努力では限界がある中、業界一丸での取り組みはもちろん、国による更なる後押しや、業界の枠を超えた連携も必要です。

先般成立した、いわゆる“GX推進法”で、「GX 経済移行債」発行などの支援策が盛り込まれ、令和6年度の政府予算上、ゼロエミッション燃料船等の建造に必要な生産設備整備のため、94億円が計上されました。来年度以降、海運業界各社の取り組み進捗にあわせて、支援予算が然るべく措置されるよう、当協会としても支援を求めています。

2-3 DXの推進

③DXの推進～DXに向けた取り組み～

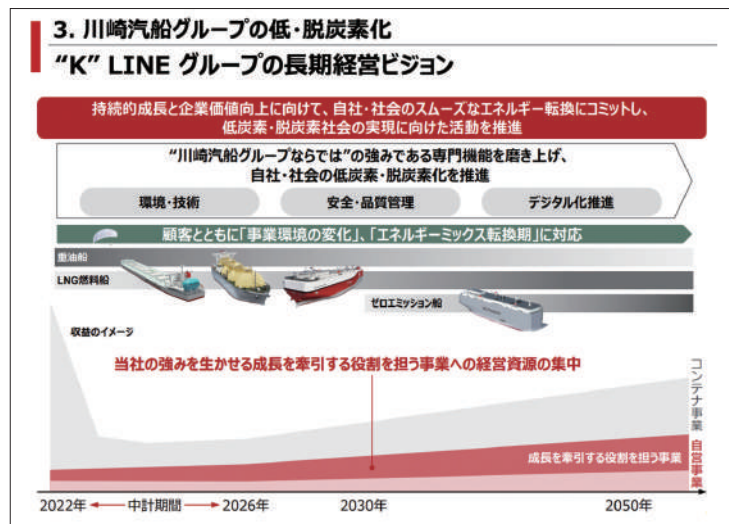
■ DXの推進により、デジタル技術を活用した安全運航の強化、自動・自律運航の他、船上の業務負担の減少、船内生活環境の改善などにも取り組む



環境や新技術への対応など、本船に求められる役割が増す中、DXの推進により、デジタル技術を活用した安全運航の強化、自動・自律運航の研究開発のみならず、船上の業務負担の削減、船内生活環境の改善などにも取り組んでいます。低軌道周回衛星通信（スターリンク）導入はその一例で、船陸間通信環境の向上に大いに資するものであり、船員の福利厚生の方からも、人材確保や離職防止にもつながるものです。

3 川崎汽船グループの低・脱炭素化～新技術による取り組み～

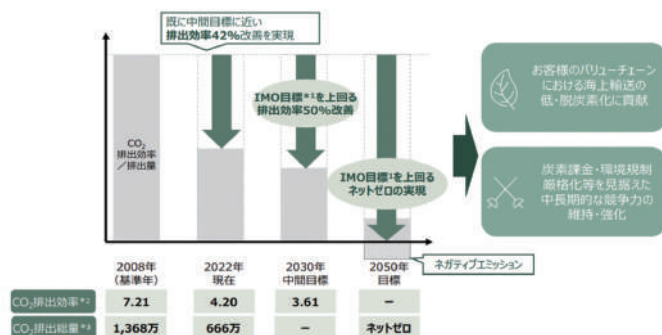
当社は、2022年5月公表の中期経営計画の中で、自社・社会のスムーズなエネルギー転換にコミットし、低炭素・脱炭素社会の実現に向けた活動を推進することを長期経営ビジョンに掲げています。当面はLNG燃料が普及拡大するシナリオを土台としつつ、LNG/LPG



3. 川崎汽船グループの低・脱炭素化

“K” LINE 環境ビジョン2050

- 2021年11月「“K” LINE 環境ビジョン2050」の「脱炭素化」に関する2050年目標を改定
- ◆ 2030年の中期マイルストーン：CO₂排出効率50%改善（2008年比）
- ◆ 2050年：「2050年GHG排出ネットゼロ」に引き上げて、挑戦



3. 川崎汽船グループの低・脱炭素化

LNG燃料焚き大型バルカー+Seawing

- 2024年竣工予定のLNG燃料焚き大型バルカーに“Seawing”を搭載予定
- CO₂削減効果：
LNG燃料（25～30%）+ Seawing（20%）= 45-50%の削減



（大型ケーブサイズバルカー+Seawing）

燃料船を2030年までに45隻、以降2050年までに当社運航船の大部分をゼロエミッション船に置き換える計画としています。

また、“K” LINE 環境ビジョン2050において、「2050年GHG排出ネットゼロ」に加えて、2030年にはIMO目標を上回る排出効率50%改善を掲げています。1トンの貨物を1マイル（1.852m）運ぶのに2008年には7.21gのCO₂を排出していましたが、22年度の実績は4.2gと、既に42%を削減しており、2030年度の目標達成が見えている状況です。

2050年頃までのネットゼロの達成に向けて、「省エネ技術・運航効率化・次世代燃料の導入検討」の三本柱を中心に取り組んでいます。そのうちの 하나가風力利用による自動カイトシステム“Seawing”です。航空機メーカーのAIRBUSから分社化したAIRSEAS社が主体となり、当社と共同で開発および実装を進めてきましたが、当社は今年フランスにOCEANICWING S.A.S.を設立し、事業を承継しました。2024年竣工予定

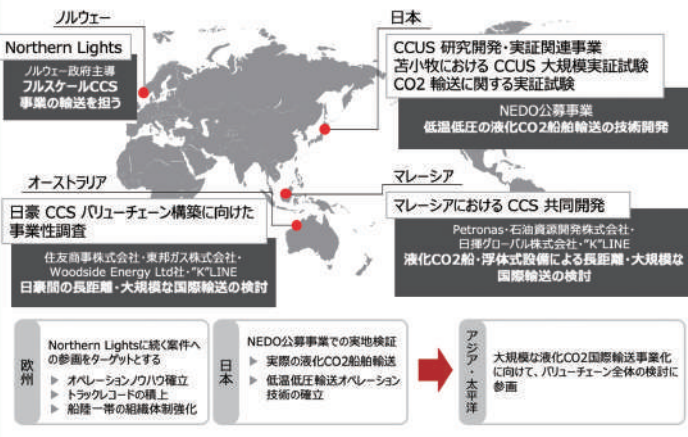
4. 社会の低・脱炭素化

CCS事業の意義と需要



4. 社会の低・脱炭素化

当社の取り組み



のLNG燃料焚き大型バルカーに“Seawing”を搭載予定にて、LNG燃料との組み合わせにより、45～50%のCO₂削減効果を見込んでいます。

4 社会の低・脱炭素化 ～ CCS 事業による取り組み～

当社では、海運事業で培った豊富な経験とノウハウを生かして、液化CO₂輸送事業への参画、洋上風力発電支援事業、水素/アンモニアなど新エネルギーの海上輸送事業など社会の低・脱炭素化に資する様々な事業に参画しています。

2050年ネットゼロ実現に向けた主要な対応策の一つとして注目を集めるCCS（二酸化炭素回収・貯留）事業については、2024年後半に稼働する世界初のフルスケールCCSプロジェクトのNorthern Lightsの案件で、私どもが液化CO₂輸送船3隻の管理・運航を担うことになりました。ノルウェー政府の全面的なサポートに

より、オスロ近郊のセメントメーカーや廃棄物発電会社から排出されるCO₂を回収、ベルゲン近郊オイガーデンの中間受入基地まで、当社が管理する液化CO₂船で輸送後、沖合に通したパイプラインを通じて海底に圧入するプロジェクトです。当社は本事業を通じて、液化CO₂の安全輸送の手順・技術をいち早く確立し、今後のCCSバリューチェーンの事業に大きく展開させていきたいと思っています。

また、「低温低压型」の輸送技術、またその具体的な開発に取り組むNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)実証事業に参画しています。現在、食品向け等の小規模なCO₂輸送に用いられている船では、「中温中圧」と呼ばれる輸送方式を採用しています。この方式は既に輸送技術が確立されている一方で、輸送時の圧力が高いことから、それに堪え得るタンクおよび船そのものの大型化が難しいという特性があります。今後のアジア太平洋地域のCCSでは、日本からマレーシアやオーストラリアといった長距離航海が前提となり、大量のCO₂を一度に効率よく運ぶ必要があることから、「低温低压」方式が積極的に検討されていますが、この条件下ではCO₂の「固体化」、つまりドライアイスが発生しやすいという新たなリスクがあります。NEDO実証事業を通じて、「低温低压」方式での安全な輸送技術やノウハウの獲得を目指して取り組んでいます。

5 優秀な海事人材の確保育成

近年、外航日本人船員は2,000人をやや上回る水準で推移し、海事教育機関への応募倍率も伸び悩んでいます。特に日本人船員・海技者には、乗組員としての役割はもちろん、外国人船員の育成や監督、新たな燃料や新技術への対応も大きな役割として求められます。人口減少、少子化が進む日本において、将来を見

据えた海事人材の確保は、競争力にも関係する大変重要な課題であり、業界のみならず、関係省庁、その他海事教育機関等と協力しながら取り組んでいく必要があります。

当協会では、より多くの方に海運を知ってもらい、興味や関心を持ってもらうための広報活動として、商船や海事施設の見学会等のイベント、学校教育機関である商船系大学、商船高専等のオープンキャンパスへの協力や合同進学ガイダンス開催などを行っています。

認知度向上の観点では、様々な機会を通じて少しでも海運を身近に感じていただけるよう、2022年度から始めたPRキャンペーン『“開運”じゃなくて、“海運”です。』を継続的に展開しながら、海事広報活動を強化しています。

今後も日本を支える海運の重要な役割について、特に若い方々にも知っていただくために、教育機関や各海事団体とも連携した広報活動に地道に取り組んでいきます。

6 最後に

足元業界各社では、パナマ運河の渇水による通航隻数制限への対応、中東情勢の悪化によるスエズ運河通航回避と喜望峰経由への迂回対応を余儀なくされていますが、我が国の海運が競争力を発揮し、その使命を果たすには、世界の海における航行の自由と安全の確保が何よりも重要です。世界のシーレーン・チャークポイントの安定が必要不可欠であることを、あらためて強調したいと思います。

私ども海運業界、また当社グループは、国際競争力を強化・発揮して、今後も人々の生活や経済をインフラとしてしっかり支えていきたいと思っておりますので、皆様からのさらなるご支援をいただければと存じます。

5. 優秀な海事人材の確保育成～海事PRキャンペーン～

■ 海運PRキャンペーンは、今年度エリアを全国8都市へ拡大して展開

“開運”じゃなくて“海運”です。～知って欲しい、海運のこと～



海運がその使命を果たすには、世界の海における航行の自由と安全の確保が大前提であり、世界のシーレーン/チョークポイントの安定が必要不可欠

海上交通の要衝・隘路（チョークポイント）



物流革新・賃上げに関する 意見交換会



発言する真貝会長

岸田首相と齊藤国土交通大臣

令和6年2月16日 総理大臣官邸において「物流革新・賃上げに関する意見交換会」が開催され、真貝会長も物流関連団体の代表の一人として出席しました。

会議の中で真貝会長からは「物流に関するDX推進、拠点機能強化、物流標準化を進め、輸送力不足の防止を図っていく。物流を魅力的な産業にするため、適正な運賃の収受等により昨年を上回る賃金の引き上げを実現していきたい。自然災害やカーボンニュートラル等の課題解決のため、国・荷主・消費者など関係者すべてと連携・協力してモーダルコンビネーションの最適解を追求していきたい。業界としても重要なインフラである物流の担い手として、役割を果たしていきたい」と意見を述べました。

その後、他の出席者からも意見を発言し、最後に岸田首相から、「内閣では物価を上回る賃上げの実現、特に中小零細事業者の賃上げが最重要課題となっている。道路貨物運送業は価格転嫁を十分に受け入れていない割合が半数を超えワーストワンの業種となった。この結果を重く受け止め、労務費などの適正な転嫁により、賃金を大幅に引き上げていく必要がある。政府・荷主・物流事業者が一致団結して物流の持続的成長実現に向けて全力で取り組んでいきたい」旨の発言がありました。

物流連は、今後もさまざまな機会をとらえ、物流業界の発展のため、積極的に意見を表明していきたいと考えています。

物流連

令和6年度 事業計画の概要

1 基本政策委員会

◎官民連携、物流業界全体での情報共有と取り組みの強化 社会インフラとしての物流機能強化

- ① 生産性革命を念頭においた官民連携の強化
- ② 物流関係諸団体との情報共有及び連携強化
- ③ 「総合物流施策大綱」、「物流革新に向けた政策パッケージ」、「物流革新緊急パッケージ」等の推進に向けた協力・連携
- ④ 物流連活動の今後の方針に関する審議

2 人材育成・広報委員会

◎物流業界を等身大で見て頂くための施策実行・発信力強化

- ① 「物流業界研究セミナー」を夏場にWebで開催
※従来実施していた「物流業界インターンシップ」を見直して実施
- ② 「物流業界合同説明会」を冬場に東京、大阪及びWebで開催
- ③ 大学寄附講座の実施(青山学院大学、東京都立大学、横浜国立大学)
- ④ 大学学内セミナーへの講師派遣
- ⑤ 「物流見学ネットワーク」及び「物流学習」の拡充
- ⑥ 荷主や一般消費者向けに、物流の認知度向上を図る取り組みの充実強化

3 国際業務委員会

◎我が国物流企業の国際展開に資するための施策実行

- ① インドを対象国として、「海外物流事情実態調査」を実施
- ② 「海外物流戦略ワーキングチーム」の活動の充実
- ③ コールドチェーン物流サービス規格の普及等に向けた取り組み
- ④ 国土交通省が行う「物流政策対話」等への参加

4 物流環境対策委員会

◎環境負荷低減への取り組みを奨励

- ①「物流環境大賞表彰」(第25回)の実施
- ②「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」(第1回)の実施
※表彰規程の改正を行い実施
- ③「グリーン物流パートナーシップ会議」(第23回)への継続参加
- ④「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」の活動の充実
- ⑤物流環境大賞、モーダルシフト表彰等を受けた優良事例の普及

5 経営効率化委員会

◎労働力不足対策/物流の生産性向上を目指した取り組み

- ①「労働力不足」等に対応したダイバーシティの推進
 - a. 高齢者の活躍推進に関する調査検討を継続
 - b. 障害者、若者等も含めたダイバーシティ推進に関する調査検討
 - c. 外国人材活用の検討を継続
- ②「先進技術の活用」、「物流デジタル化」等に関する検討
- ③物流事業の安全に関する講演会等の開催

6 その他

- ①会員への情報提供拡充(会報、物流連懇談会、講演会、ホームページの会員専用ページの充実、物流連のご案内、メールマガジンによる情報発信等)
- ②時宜に応じたテーマで「物流連シンポジウム」等の開催
- ③論説委員・解説委員と物流連幹部の懇談会の開催
- ④海外物流視察の企画・実施
- ⑤出版事業(「数字でみる物流」の発行)
- ⑥物流実務研修講座の開催
- ⑦内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)における物流業界幹事
- ⑧物流EDI事業
- ⑨物流業界以外も含め、広く情報発信等を実施



モーダルシフト優良事業者表彰が変わります！



物流連では、モーダルシフト取り組み優良事業者について、平成15年に公表制度として創設、平成26年度に公表・表彰制度として移行し、10回の表彰を行ってきました。

昨年、国の「政策パッケージ」や「緊急パッケージ」においてモーダルシフトを強力に推進することが掲げられました。物流連としてもこれまで以上に「モーダルシフト」をプッシュするため、名称、規程を見直し、新たに「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」として広くモーダルシフトの優良事業を公募いたします。

名称の見直し

「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」とする。

表彰対象の見直し

物流事業者だけでなく、荷主等も対象とする。

部門賞の見直し

①モーダルシフト優良事業者大賞

全ての応募案件の中で、最も秀逸な成果を達成した者

②モーダルシフト優良事業者賞(部門ごとに表彰)

革新的取り組み部門	革新的、先駆的なモーダルシフトの取り組みを行った事業者等の中で、特に秀逸な成果を達成した者
連携・協働部門	荷主や物流事業者等の連携・協働により、貨物、輸送区間、輸送モード等を幅広く組み合わせて、多くの関係者を包含するモーダルシフトの仕組みを構築した事業者の中で、特に秀逸な成果を達成した者
継続拡大部門	モーダルシフトの拡大に取り組む体制の構築等により、毎年着実に鉄道・海運による輸送量や利用率を向上させてきており、今後もその向上が見込まれるなど、モーダルシフトの継続的な拡大に取り組む事業者の中で、特に秀逸な成果を達成した者
環境負荷低減部門	モーダルシフトの取り組みにより、温室効果ガスの排出削減など環境負荷低減に関して成果を挙げた事業者の中で、特に秀逸な成果を達成した者
効率化・省人化部門	モーダルシフトの取り組みにより、輸送の効率化、省人化等に関して成果を挙げた事業者の中で、特に秀逸な成果を達成した者

③モーダルシフト取り組み奨励賞

モーダルシフトに積極的に取り組み、環境負荷低減、物流効率化等を実現した者

④モーダルシフト取り組み特別賞

②のモーダルシフト優良事業者賞(各部門賞)に準じる秀逸な取り組みの中で、選定委員会が特別に選出した取り組みを行った者(必要に応じて選出)

物流事業者も、荷主企業も、単体でも共同でもご応募可能です。ぜひ御社のお取り組みをアピールしてください。

「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」 募集のお知らせ

日本物流団体連合会では、7月1日より、第1回「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」の募集を開始いたします。応募要項と申請書は、7月1日より当連合会のホームページより、ダウンロードできます。

応募要項と申請書

<http://www.butsuryu.or.jp/public/shift>

申請内容は末尾の事務局宛てにメールにて送付してください。

モーダルシフト優良事業者大賞表彰 各賞の概要

モーダルシフト優良事業者大賞

最も秀逸な成果を達成した事業者

モーダルシフト優良事業者賞

各部門に該当する特に優れた取組みを実施した事業者

革新的取組み 部門

革新的、先駆的な
モーダルシフトの取
組みを行った事業者
へ授与します

【例】

先駆的な輸送商品・システムの開発や革新的な輸送機器の活用等によるモーダルシフトの実現

連携・協働 部門

荷主や物流事業者の
連携・協働により、
多くの関係者を巻き
込むモーダルシフト
を実現させた事業者
へ授与します

【例】

多くの関係者で連携し、貨物、輸送区間、輸送モードの幅広い組み合わせ等によるモーダルシフトの実現

継続拡大 部門

継続的に鉄道・海運
による輸送量や利用
比率を向上させ、今
後もその向上が見込
まれる事業者へ授与
します

【例】

全社的な推進体制の設定や関係者間の連携等によるモーダルシフトの継続的な拡大の実現

環境負荷低減 部門

温室効果ガスの排出
量削減など環境負荷
低減を実現した事業
者へ授与します

【例】

モーダルシフトにより、従来と比較し、温室効果ガスの排出量の削減や排出削減率の低減を実現 等

効率化・省人 化部門

輸送の効率化、省人
化等に関して成果を
挙げた事業者へ授与
します

【例】

モーダルシフトにより、従来と比較し、トラック運転時間等の削減、輸送体系効率化の実現 等

モーダルシフト取組み特別賞

選定委員会が特別に選出した取組み

モーダルシフト取組み奨励賞

モーダルシフトに積極的に取り組んだ事業者

スケジュール

- ◆ 令和6年9月30日(月) 応募受付締切
- ◆ 令和6年10月中旬 選定委員会にて表彰案件選定
- ◆ 令和6年11月下旬 受賞企業公表、表彰式開催(予定)

提出先・お問い合わせ先

- ◆ 詳細は7月1日より当連合会のホームページにてご確認ください。
- ◆ 取り組みの概要について、モーダルシフト実施前、実施後の図を作成して添付してください。取り組みの写真等も添付していただくと大変わかりやすいです(書式は問いませんが、パワーポイント資料が多いです)。
- ◆ CO₂排出量算出を行った場合は、必ず算出方法と計算式を明記してください。

提出先・
問い合わせ先

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 (全日通霞が関ビル5階)
(一社)日本物流団体連合会 モーダルシフト優良事業者大賞表彰事務局
電話 (03)3593-0139 FAX (03)3593-0138
事務局 島田(shimada@butsuryu.or.jp)

佐川急便・全国通運による「モーダルシフト大賞取り組み事例」に関する講演会を開催

令和5年度 第2回物流環境対策委員会を実施

3月11日(月)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和5年度第2回物流環境対策委員会(委員長:篠部武嗣氏 日本貨物鉄道株式会社 取締役兼常務執行役員 経営統括本部長)を実施しました。

この「物流環境対策委員会」は、物流の低炭素・脱炭素化や効率的な輸送システムの構築など、物流分野の環境対策の促進を目的として、諸課題の検討や情報提供を行っています。また、優良事業者・優良事例の表彰等を通じて環境対策の普及促進に取り組んでおり、年2回講演も開催しています。まず第一部として講演会を実施し、第二部で令和5年度の活動報告と令和6年度の活動内容案を審議しました。

モーダルシフト取り組み事例について講演

第一部の講演会では、当連合会が主催する「令和5年度モーダルシフト最優良事業者公表・表彰」で大賞を受賞した佐川急便株式会社と全国通運株式会社が、それぞれ自社のモーダルシフト取り組み事例についての講演会を開催しました。

佐川急便は、「『飛脚JR貨物コンテナ便』と称して、佐川急便の配送網を利用し、集荷から配達までを鉄道輸送でトータルプロデュースするサービスを提供している。鉄道コンテナに満たない荷量の荷主も帰り便のことを気にせず発注ができ、商品の納期に合わせ製造、発送ができるため、鉄道を利用したことのないお客様へのアプローチが可能なが大

きな強みとなっている。インターネットの普及に伴うEC化が加速したことによりこれまで以上に宅配ニーズは高まっており、今後の物量増加を想定した効率性の観点も加味し、鉄道輸送にも注力していく」と説明されました。

続いて、全国通運は「『卸売業者と複数の小売業者の連携による鉄道貨物へのモーダルシフトについて』と称して、これまで輸送手段を生産者に任せて少量輸送で非効率だった輸送を集約し、各小売業者が調達先の特定や商品や産地を統一することで鉄道輸送を実現させた。今まで鉄道輸送では難しいと思われていた青果物、鶏卵なども小売業者との綿密な連携で輸送を行っており、鉄道輸送をアピールする上で様々なアプローチを行っていること」について、事例や苦労した点を交えて、分かりやすく説明されました。

第二部として開催された委員会では、来年度の活動計画案について重点的に審議しました。委員会でも取り扱う表彰制度の一つである「モーダルシフト最優良事業者公表・表彰」については、応募門戸を広げべく規程を改定することを検討していること、また3年前から始まった「物流分野における脱炭素・低炭素推進化における情報交換会」については、昨年10月16日に初めて実施した環境負荷低減に資する施設の見学会も好評だったため来年度も引き続き開催すること、今年2月に金融庁が「東京証券取引所プライム上場企業を対象に温暖化ガス排出量の開示を義務づける検討に入る」といったニュースに対して、専門家による講演を検討していること等を説明し、活動計画は原案通り承認されました。

次回の委員会は9月頃の開催を予定しており、当連合会では以上の活動を通じて物流業界全体での環境負荷低減の取り組みを推進してまいります。



講演を行う佐川急便(株) 佐藤諒平氏



講演を行う全国通運(株) 佐藤貴広氏



篠部委員長による議事進行

出光興産による講演会を開催、 小グループでの情報交換を実施

令和5年度 第3回「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」を実施

2月7日(水)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)で令和5年度第3回「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」を実施しました。

カーボンニュートラルへの取り組みについて講演

基調講演として、前々回実施した初めての荷主企業講演に続き、今回初めてエネルギー会社として、出光興産株式会社 CNX戦略室 バイオ・合成燃料事業課 伊井憲一氏を講師に招き、「出光のカーボンニュートラルへの取り組み - SAF(持続可能な航空燃料)、バイオ燃料、カーボンオフセット燃料について - 」と題して講演いただきました。

物流事業者にとってSAF・バイオマス燃料の活用はSCOPE1を低減する貴重な取り組みであるため、講演は会場・オンライン含めて100名以上が聴講し、関心の高さがうかがえました。内容も「カーボンニュートラルの取り組み」、「SAF、バイオマス燃料の展開」、ならびに「カーボンオフセット燃料」など物流事業者が関心のある内容であり、各種新エネルギーの導入スケジュールについて段階を追って進んでいくこと、バイオ燃料原料を安定的に確保するために行っている取り組みや直面している課題についても説明されました。

「世界中で各種新エネルギーが作成されているが、どれも経済性が課題となっている。今後の継続的な技術開発も重要」と現状について丁寧に説明

し、特にバイオマス燃料に関しては、「需要があって供給がなされていくため、実際に使用する物流事業者の声を我々エネルギー会社にフィードバックしてもらえるとありがたい。今後どういうことに取り組みたいか、どういうエネルギーを必要としているか、コミュニケーションを継続していきたい」と言及され、講演を終えられました。

講演後は「各種新エネルギーの発熱量はどれくらいか」、「どういった供給体制になるのか」といった具体的な内容について次々に質問があがり、質疑応答は20分にも及びました。

参加メンバーによる小グループでの情報交換会

続いて同じく初めての試みとして、参加メンバーによる小グループでの情報交換を行いました。会には引き続き講演後の伊井氏にもオブザーバーとしてご臨席いただき、「2024年問題への直近の自社対応」、「自社のグリーンエネルギー導入状況」を主題として情報交換を行いました。伊井氏にはボランティアクレジットやJ-クレジットについての質問が挙がるなど、講師を交えた小グループでの情報交換は有意義なものになりました。

次回の情報交換会は5～6月に開催する予定としており、当連合会ではこの情報交換会を通じ、物流業界全体でのカーボンニュートラル推進の取り組みを進めてまいります。



講演を行う出光興産(株)伊井憲一氏



小グループの意見交換に参加する伊井氏(中央)



自社事例を紹介する郵船ロジスティクス(株)山田貴久氏(左)

「国際物流の現状・見通しとサプライチェーンの最適化」について講演会を開催

令和5年度 第2回国際業務委員会を実施

3月8日(金)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和5年度第2回国際業務委員会(委員長:伴野拓司氏 日本郵船㈱常務執行役員)を実施しました。

「サプライチェーンの強靱性の確保における、新技術活用による効率改善の重要性」を説明

委員会に先立ち、拓殖大学商学部教授松田琢磨氏による「国際物流の現状・見通しとサプライチェーンの最適化」と題した講演会が開催されました。講演会には一般聴講(オンライン)を含め72名が参加しました。

はじめに2024年のコンテナ輸送を中心とした国際貨物の状況を、地域間の数値を用いて詳しく説明されました。市況見通しは、在庫推移や世界情勢を反映し、北米および欧州航路は堅調である一方、アジア域内航路は中国経済の影響により、前年比で減少していると解説されました。続いて、サプライチェーン(SC)の最適化について説明されました。グローバルSCの見直しに関して、地政学的な立ち位置に基づいた供給網の再編に紐づけて、詳しく解説されました。最後にSCの強靱性を確保するうえで、新技術活用による効率改善が重要であり、荷主を含む関係者間での情報共有と組織変化が必要であると結論を述べられ、講演会を終了しました。

委員会では国土交通省の国際物流政策について説明

講演会に続き開催された国際業務委員会には、会員企業や国土交通省から36名(内13名がオンライン)が参加しました。

委員会は、伴野委員長の議事進行により行われました。

はじめに、伴野委員長から国際物流の状況を、中国の経済成長見通しや米国大統領選の行方に触れながら、「米中の関係を含め、不透明な為替動向は国際物流における舵取りが非常に厳しい状況である」と挨拶がありました。

続いて、国土交通省物流・自動車局国際物流室室長鈴木淳氏から、「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組み」について説明がありました。具体的には、2023年4月から7月にかけて実施した「国際物流の多元化・強靱化に向けた実証輸送」、2月末に開催された「日中韓物流大臣会合」に関する説明に続き、「物流の2024年問題」に関する政府広報CM放送に関する報告をいただきました。

最後に事務局から、令和5年度活動実績について報告を行い、令和6年度活動計画案について説明し審議の結果承認され、委員会を終了しました。



拓殖大学商学部教授 松田琢磨氏による講演



伴野委員長による議事進行



国際物流政策の取り組みを説明される
国土交通省 鈴木淳氏

「米中対立下のアジアのサプライチェーンとベトナム」に関する講演会を開催

令和5年度 第4回海外物流戦略ワーキングチーム会合を実施

3月1日(金)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和5年度第4回海外物流戦略ワーキングチーム会合を実施しました。

物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、会合には会員企業や国土交通省から39名(内11名がオンライン)が参加しました。

「日本企業のベトナムに対する生産集中の継続が及ぼすリスク」を説明

令和5年度のワーキングチームでは、物流業界のグローバル化を進める上で重要な「ベトナムの物流事情」について調査を行いました。

会合に先立ち、専修大学商学部教授の池部亮氏による「米中対立下のアジアのサプライチェーンとベトナム」と題した講演会が開催されました。講演会には一般聴講(オンライン)を含め73名が参加しました。

講演は、はじめに米国の地域別輸入シェアの推移について、中国からの輸入が減少していること、およびASEANにおけるベトナムのシェアが増加している事を、品目別特性やデータの数値を用いて詳しく説明されました。

続いて、米中間における輸出入構造の変化について触れ、中国の人件費高騰に伴う生産移管先として

ベトナムが好まれる理由を説明され、今後継続して同国の産業構造および輸出構造の高度化が進むことを解説されました。

最後に、ベトナムと中国やロシア等との国家関係や同国の立ち位置を説明され、日本の企業はベトナムへの生産集中の継続は、新たなリスクが生まれる事に警戒し注意が必要であると締めくくり終了しました。

国土交通省から国際物流政策の取り組みについて説明

講演会に続き開催された海外物流戦略ワーキングチーム会合では、国土交通省物流・自動車局国際物流室課長補佐の古田氏から「最近の国際物流政策の取り組みについて」説明がありました。具体的には、23年度の物流政策勉強会およびコールドチェーンワークショップの開催報告とフィリピンにおける実証輸送の結果報告など、取り組みの状況を報告いただきました。

続いて、事務局からベトナム物流事情実態調査報告書の内容について説明をしました。最後に24年度の調査対象国をインドとする方針案が承認され、会合は終了しました。



専修大学 池部亮氏による講演



国際物流政策の取り組みを説明される
国土交通省 古田真敏氏



会合の様子

「2024年物流業界時流と物流DXの課題」について講演会を開催

令和5年度 第2回経営効率化委員会を実施

3月4日(月)、本年度第2回の経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 全日本空輸(株)取締役専務執行役員)を全日通霞が関ビル会議室(千代田区霞が関)において実施しました。

委員会に先立ち開催された講演会では、講師の船井総研ロジ株式会社 赤峰 誠司取締役常務執行役員より、「2024年物流業界時流と物流DXの課題」と題した講演が行われました。

「2024年の物流業界の時流と物流DX」についての講演会を開催

講演では、2024年の物流業界の時流についてお話があった後、「物流の2024年問題」に対して荷主・物流事業者が取るべき方策を説明していただきました。続いて、今後の物流業務の効率化・省人化に不可欠である物流DXについて、ポイントを解説していただきました。

活動報告および次年度の活動計画

引き続き行われた委員会では、最初に「令和5年度下半期活動報告」について事務局より報告がありました。



経営効率化委員会風景



船井総研ロジ(株) 赤峰 誠司常務執行役員

ヒアリング調査結果を報告

第4回高齢者活躍推進ワーキングチーム会合を実施

3月29日(金)、第4回高齢者活躍推進ワーキングチーム(座長:東京女子大学 二村真理子教授)会合を都内の全日通霞が関ビル会議室で実施しました。

ヒアリング調査結果を報告

今回の会合では、昨年会員事業者を実施した高齢者活躍の実態等に係るアンケート調査の結果を踏まえ、詳しく実態等を調査したい事業者(会員以外で高齢者活躍について先進的な取り組みを行っている企業も含みます)に対して実施したヒアリングについて、その調査結果の発表を行い、活発な質疑応答が交わされました。



会合の様子

物流革新に向けた国交省の施策等について 講演会を開催

第34回基本政策委員会を実施

3月19日（火）、全日通霞が関ビル（千代田区霞が関）において第34回基本政策委員会（委員長：長谷川伸一物流連理事長）を実施しました。

委員会に先立ち、国土交通省物流・自動車局国際物流室長鈴木淳氏による『物流の革新に向けて～2024年を「始まり」の年に～』と題した講演会が、対面・オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から49名の参加がありました。

物流革新に向けた施策等について 説明

講演の内容としては、物流業界の現状について話された後、令和5年3月に設置された「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」において、6月に「物流革新に向けた政策パッケージ」が策定され、商慣行の見直し、物流効率化、荷主・消費者の行動変容についての抜本的・総合的な対策が取りまとめられた経過とその内容が紹介されました。そして10月には特に緊急に取り組むべき「物流革新緊急パッケージ」を策定し、その対応のために令和5年度補正予

算において予算化された内容も紹介していただきました。また、2030年度に向けた政府の中長期計画、適正運賃収受や物流生産性向上のための法改正等についても言及され、講演に続いた質疑応答では、参加者から物流政策に対する期待と要望が寄せられました。

令和6年度事業計画について説明

委員会では、長谷川委員長の挨拶の後、山田事務局長から物流連の令和6年度事業計画についての具体的内容、物流連の今後の主な活動予定についての説明がなされ、質疑の後閉会となりました。



基本政策委員会風景



講演する鈴木淳国際物流室長



講演会の様子

大学生向け「インターンシップ」、 「業界研究セミナー」を開催

令和5年度 第2回人材育成・広報委員会を実施

3月13日(水)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和5年度 第2回人材育成・広報委員会(委員長:赤間立也氏 日本通運株式会社 取締役常務執行役員)を実施しました(会場参加12名、オンライン参加7名)。

冒頭、挨拶に立った赤間委員長より、「物流の2024年問題は生産年齢人口の減少に伴い、年々深刻化していく構造的な問題であり、人材確保は物流業界にとって喫緊の課題である。このような状況の中で、我々物流業界の各企業が多くの人材を集め、育て、そして持続的に成長していくためには業界全体を挙げての取り組みが必要である。人材育成広報委員会の役割は、まさにそこにあり、物流業界インターンシップや物流業界研究セミナーなどの活用によって優秀な人材の採用と育成に取り組んできたが、昨年の夏開催の物流業界インターンシップや物流業界研究セミナーでは、学生来場者が減少しており、今後の運営の課題となっている。学生・企業の就

活採用スケジュールが早期化しており、委員会の活動も学生の動きに合わせて変えていく必要がある。また、広報活動としては、荷主や一般消費者向けに物流業界における課題や現状、社会的重要性に



赤間委員長による議事進行



人材育成・広報委員会風景

ついて幅広く理解・認知いただくために力を入れていきたい」旨の発言がありました。

令和5年度年間活動と「物流業界研究Webセミナー」について報告

議事では、令和5年度年間の活動報告として、昨年8～9月に開催した「物流業界インターンシップ」、青山学院大学や法政大学、横浜国立大学の「寄附講座」、京都外国語大学、東京女子大学、拓殖大学、杏林大学4校での「大学学内セミナー」、会員の若手で構成する「物流いいとこみつ隊」の活動状況等の報告を行いました。

続いて、昨年12月9日から開催された「物流業界研究セミナー」東京、大阪、Webの活動報告として、会員企業38社1団体と物流連が協力して実施したプログラム内容等について説明しました。総勢445名の学生が参加し、その後に行ったアンケート結果から、「物流業に対する理解が深まり、かつ業界への就職志望も強まった」との回答も多くあり、本事業を会員企業・団体と共同して継続実施していく重要性が再度確認されました。

学生を対象にした取り組みについて方針を確認

令和6年度の活動計画として、毎年実施してきた「物流業界インターンシップ」を、学生の動きに合わせて早期に業界研究ができるよう「物流業界研究Webセミナー」の実施に切り替えることについて説明を行いました。その他、「物流業界合同説明会」の開催や、大学と共同で実施する「大学寄附講座」「大学学内セミナー」、小・中・高・大学生に向けた「物流施設見学ネットワーク」の実施、さらに「一般消費者・荷主・学生に向けた物流業のイメージアップ・発信に向けた取り組み」等について説明し、令和6年度の年間活動計画は、原案通り承認され、委員会は終了しました。



論説委員・解説委員との 懇談会

令和6年2月27日 東京都千代田区の学士会館において、物流連主催「論説委員・解説委員との懇談会」を開催しました。

この懇談会は、メディア関係者に対して「物流の現状と課題、取り組みの方向性について理解を深めていただく」ことを目的とし、物流連として初めて開催したもので、当日は国内主要新聞社・通信社・テレビ局の論説委員・解説委員6名、国土交通省物流・自動車局幹部3名の皆様にご参加いただき、物流連からは、会長、副会長等計7名が出席しました。

まず主催者を代表して真貝会長より挨拶ののち、国土交通省物流・自動車局鶴田局長より「2024年を『物流革新元年』に」と題して、国土交通省の取り組みについて説明を行い、続いて長谷川理事長より「物流連の活動状況」についての説明ののち、当日出席された副会長4名から、それぞれの出身団体・会社の取り組みについて、説明を行いました。



挨拶する真貝会長



説明を行う鶴田局長

その後「物流の2024年問題」等について、時間ぎりぎりまで活発な意見交換が行われ、とても有意義な懇談会となりました。

物流連では今後もこの「論説委員・解説委員との懇談会」を定期的で開催し、またその他の機会も積極的にとらえて、物流業界の発展のため、メディアに対して情報発信を行っていきたいと考えています。



会員企業をたずねる

女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。



第40回

佐川グローバルロジスティクス株式会社

東大阪SRC

係長

大坪 未季さん

PROFILE

2019年、SGホールディングス(株)入社。佐川グローバルロジスティクス(株)に出向し、舞洲SRCに配属、アパレルを担当。2021年、担当顧客の業務移管に伴い東大阪SRCに異動。2022年2月、大手種苗会社の担当となる。2024年4月、佐川グローバルロジスティクスに転籍、係長に昇進。チーム全体の収支管理、顧客対応、現場の改善、生産性向上、人材育成等に携わっている。大阪府出身。昨年から幼少時より興味を持っていた和太鼓に挑戦。休日は練習に励んでいる。

新しいことへの挑戦がモチベーション

——入社後の経歴を教えてください。

2019年にSGホールディングスに入社、佐川グローバルロジスティクスに出向し舞洲SRCに配属となりました。最初に担当したのは大手アパレルのお客様です。業務は正社員で分担が決まっており、私は検品・梱包やパート・アルバイトの管理業務等に従事しました。仕事を覚えていくうちに、業務全体をもっと詳しく知りたいという思いが芽生え、翌年、ほぼ一人体制となる小さな規模のお客様を担当することとなりました。想像以上にやる事が多く、多忙な日々となりましたが、自分の財産になる大変良い経験をさせてもらったと思っています。その後、お客様の業務移管に伴い、2021年に開設したばかりの東大阪SRCに異動しました。

——現在の業務について教えてください。

現在は、大手種苗会社を担当するチームの係長として、チームメンバーとパート・アルバイトのマネジメント、収支管理、顧客対応、職場改善、生産性向上、人材育成等に携わっています。当社とはお付き合いの長いお客様なのですが、ロジスティクス業務については、今回初めて当社にお任せいただいたので、チームメンバー全員気を引き締めて、高品質なサービスの提供に努めています。

——入社6年目で係長に昇進されていますが、意識の変化などがありますか。

これまでは、自分のやりたいこと、自分の成長だけを考えてきましたが、今後は人材育成に力を入れていかなければならないと思っています。私にとって、新しいことへの挑戦が大きなモチベーションになっていました。2年目の担当替えや、社内の期待がかかる大手種苗会社の担当も、従業員の思いを大切にしてくれる社風のおかげで、自ら手を挙げチャレンジすることができましたし、会社の期待に応えたいと、さらに頑張ることもできました。しかし、それはあくまでも私のやりかたです。年齢や経験、仕事に対する思いも異なるメンバー一人一人のモチベーションを高めるため、ヒアリングなどを通じて各自に最適な方法を模索しているところです。

信頼関係と迅速なレスポンス

——仕事をする上で、どんなときにやりがいを感じますか。

感謝の言葉をかけてもらったときです。お客様からの「ありがとう」はもとより、社内でも、現場で生じた課題等の対応を行った際に、お礼を言われるとうれしくなります。

——仕事に臨む際に心がけていることを教えてください。

信頼関係と迅速なレスポンスを心がけています。関係者との信頼関係が仕事において重要なことはいうまでもありませんが、レスポンスの速さも大いに関係すると思います。先ほど話したことにも通じるのですが、職場で何か問題があったときに声を上げて対応してもらえなければ声が上がらなくなり、職場全体の雰囲気を悪化させてしまいます。今すぐ解決できないことでも、進捗状況や最新情報を当事者や職場全体で共有することが信頼関係につながっていると思っています。

——現在、抱えている課題などがありますか。

やはり、人材育成が大きな課題です。役職が上がるにつれ、上司をはじめ周囲から求められることも変化してきました。入社当時は、個人的なチャレンジに背中を押し評価してくれましたが、現在はチーム全体の底上げが私に与えられた使命であり会社からの期待だと感じています。その使命と期待にどう応えていくべきか、それが今の私の挑戦です。

——ワークライフバランスについて心がけていることを教えてください。

昨年からは和太鼓を始めました。体を動かすし、集中できるので、リフレッシュになっています。メンバーにとってさらに良い職場環境を整えるためにも、私自身がオンオフを切り替えながら仕事に取り組んでいる姿をみてほしいと思います。



ミーティング中の大坪さん



秋に行われる和太鼓の発表会に向け猛練習中

——今後の抱負をお聞かせください。

視野を広げ、営業所全体を見渡せるようになりたいと思っています。また、これからは人の成長に喜びを見つけられるようになりたいです。上司が私のチャレンジを後押ししてくれたように、部下のチャレンジをサポートできる上司になりたいと考えています。さらに、ネットワークを広げ、グループ会社の枠を超えた強いつながりをつくりたいです。必ず仕事に役立つはずで。

——ありがとうございました。

会社概要

佐川グローバルロジスティクス株式会社

本社所在地：東京都品川区勝島1丁目1番1号

東大阪 SRC 所在地：大阪府東大阪市吉田下島 1-10

設立：2013年5月1日

代表者：代表取締役社長 山本 将典

拠点数：102拠点（2024年4月1日現在）

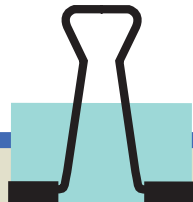
従業員数：7,694名（2024年4月1日現在）

【事業概要】

SGホールディングスグループの中で、ロジスティクス事業を展開。コンサルティングやプラットフォーム物流（通販物流）、オーダーメイド物流、輸送チャーターを得意とする、3PL企業。



東大阪 SRC



2024年度 物流連 大学寄附講座スタート

青山学院大学経営学部および東京都立大学経済経営学部
経営学コースで春学期の大学寄附講座はじまる

今年度は3大学(青学大、都立大、横国大)で開講



青山学院大学講義風景



東京都立大学講義風景

日本物流団体連合会は、令和5年度春学期の寄附講座を4月8日(月)から青山学院大学経営学部で毎月曜日の「現代の物流の機能と経営」講座として開講するとともに4月16日(火)からは東京都立大学経済経営学部経営学コースで毎火曜日に「物流企業の機能と経営」講座としてそれぞれ開講しました。

青山学院大学経営学部における寄附講座では楠由記子教授がコーディネーターを務め開講しました。青山学院大学での第1回目の講義は当連合会山田哲也事務局長が講師を務め、「物流総論」をテーマに物流の構成要素や物流発展の推移、国際物流の動向等について解説しました。また第1回目の講義はガイダンスを兼ねてオンデマンドで聴講できるよう学内ネットワークにアップロードしました。今後もテーマごとに各企業から業界を代表する講師が計14回の講義を

行います(受講登録学生:200名、募集定員200名を超えたためにより抽選)。

東京都立大学経済経営学部経営学コースでは高橋勲徳教授がコーディネーターを務め開講しました。同大学の第1回目の講義は青学大同様山田事務局長が講師を務め、「物流総論」の講義を行いました。同大学でも計14回の講義を予定しています(受講登録学生:212名)。

また、今年度秋学期の寄附講座は横浜国立大学経営学部(コーディネーター:倉田久教授)予定しており、10月10日から開講します。

平成7年度より開講している本寄附講座を受講した学生は、今年度で15,600名を超える見込みとなり、講師自らの体験を踏まえた講義は大学・学生に好評を博しています。



山田事務局長

2023年度版「数字でみる物流」のご案内

2023年度版「数字でみる物流」概要

A 6 版 ポケットサイズ

2024年3月刊

定価946円(税込み・送料別)

I.物流に関する経済の動向 II.国内物流の動向
III.国際物流の動向 IV.輸送機関別輸送動向
V.貨物流通施設の動向 VI.貨物利用運送事業の動向
VII.消費者物流の動向 VIII.物流における環境に関する動向
IX.物流企業対策 その他「総合物流施策大綱」等参考資料



当連合会 最近の活動状況

2024年

- 3月 15日 第5回物流いいところみつけ隊会合
- 3月 19日 第34回基本政策委員会
- 3月 29日 第4回高齢者活躍推進WT
- 4月 4日 第24回物流連懇談会
- 5月 8日 第1回物流いいところみつけ隊会合
- 5月 29日 第5回高齢者活躍推進WT
- 6月 5日 第1回物流分野における低炭素・脱炭素化に向けた情報交換会

編集 後記

着任したのが昨年6月、「物流の2024年問題」を前にした1年間は、さまざまな取り組みが動き出したこともあり大変な時期ではありましたが、反面やりがいもあり、仲間にも恵まれ怒涛のように過ぎていった1年でした。これからもさまざまなことがあると思いますが、引き続きみんなと協力して対応していきたいと思います。(Y)

我が家から街路樹越しに富士山を望めますが、青葉が茂るこの季節になるとその木々によって山は隠れてしまうので残念なことに。しかし、緑鮮やかに生長する木々を眺めていると自然と癒されます。これから迎える梅雨が過ぎればいよいよ夏の到来ですね。(S)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



桜島と大隅半島を結ぶ白い橋

南九州の大動脈の一つである国道220号は、宮崎市から日南海岸を経て大隅半島を横断し、桜島のある鹿児島湾に沿って霧島市を結ぶ。急峻な崖の下を辿る桜島の対岸付近は、かつて、大雨のたびに通行止めとなっていたが、2008年、国道220号の改修工事の一環として「牛根大橋」が架けられた。バランスドアーチとしては九州最大、全国でも三番目の規模を誇る橋としても知られている。